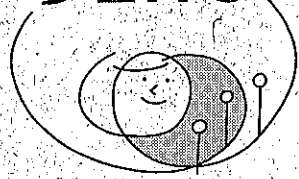


2007. 3/7

ライフプラン 医療 年金 介護 雇用

ゆうゆうLife



「滞納者の委任状を持つ」「納付証明書」の請求に
来る貸金業者が、やはり目
につきますね」

関東地方の自治体の国保
担当者が話す。納付証明書
には、年間保険料と納付実
績が書かれていて、業者は
国保料の滞納分を計算する
ことができる。委任状持参
だから、理由は聞かずに、
証明書を出す。

「しばらくすると、滞納
者が浮かぬ表情で完納しに
来ます。『サラ金に借り
た』と漏らす方もいた。氣
の毒だと思いが、どうしよ
うもない」。別の自治体の
担当者も「本人の代わり
に、業者が納付に来るとい
もある」と打ち明ける。

金融業界に詳しい関係者
によると、業者は不動産な
どの担保を確実に押さえた
上で、国保料や税の完納を
急がせるという。「各社の
借金を一本化する『おまこ

国保料徴収

最新線あの手、この手

(中川真)

関係者は「滞納があっ
て、役所が差し押さえをし
てしまうと、税や国保料の
処理が優先される」ことが多
いので、先に完納させるん
です」と説明する。

自治体の国保担当者は
「そこまでして納付しても
らいたわけではない。生
活苦などの事情を相談して
くれれば、徴収対象から外
す『停止』の措置だってで
きるかもしれないのに」と
憂をかむ。

「この指摘するのは、愛知
県一宮市の瀧澤剛弁護士
だ。愛知県弁護士会で多重
債務の問題に深くかかわっ
ている。

消費者を保護する「利息
制限法」には罰則がない。
このため、消費者金融の多
くが、利息制限法の上限を
超える「グレーゾーン金利
」別項参照で貸し付
ける。金利が高いため、返
済が進まず、多重債務に陥
るケースも多い。

「最高裁の判断後は、大
部分のケースで過払い金返
還の主張が認められてい
る。知らないまま自殺に追
い込まれるなんて、悲し
みますよ」(瀧澤剛)

多重債務問題にかかわる
弁護士たちは、社会保険料
の滞納に着目した。給料か
ら天引きされるサラリーマ

ンと違い、国保や国民年金
の加入者は、借金に追われ
ると、保険料が滞りがちな
なる。滞納者と多重債務者
の、人物像ははかばかしく
なる。瀧澤剛は「3年以上
の滞納者の8、9割は、多
重債務を抱えているはず」
と分析する。

昨年夏、日本弁護士連合
会(日弁連)は厚生労働省
に一つの提案をした。「市
町村の窓口で、国保料や国
民年金保険料の滞納者が多
重債務を抱えていると分か
ったら、法律相談を働きか
けるなどで、過払い金の返
還を手助けしてほしい」

日弁連と協議を重ねた結
果、「国保納付相談モデル
事業」がまとまった。都道
府県と地元国保連合会が
提携し、窓口で把握した滞
納者の多重債務に、弁護士
などが相談に乗る。平成19
年度予算案に250万円が
計上され、10都道府県で実
施の方向だ。過払い金が返
還されたときは、優先的に
滞納処理にあてる。

めローン』の融資条件とし
て、多重債務者に国保料な
どの滞納整理を求め、その
ための費用を新たに貸し付
ける業者もある」

「個人による自己破産の
申し立ては、年間約16万
件。1人で悩みを抱える多
重債務者があまりに多い。
『相談』という発想すらな

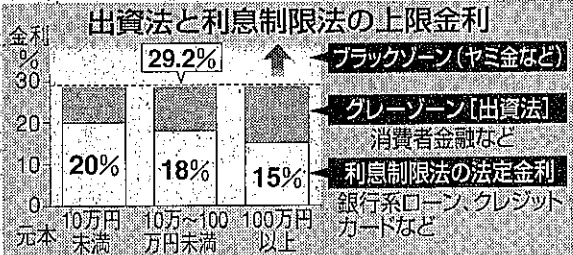
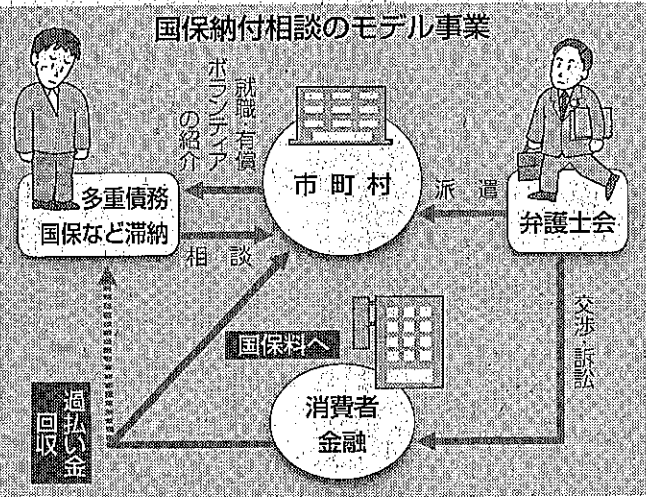
多重債務問題にかかわる
弁護士たちは、社会保険料
の滞納に着目した。給料か
ら天引きされるサラリーマ

ンと違い、国保や国民年金
の加入者は、借金に追われ
ると、保険料が滞りがちな
なる。滞納者と多重債務者
の、人物像ははかばかしく
なる。瀧澤剛は「3年以上
の滞納者の8、9割は、多
重債務を抱えているはず」
と分析する。

昨年夏、日本弁護士連合
会(日弁連)は厚生労働省
に一つの提案をした。「市
町村の窓口で、国保料や国
民年金保険料の滞納者が多
重債務を抱えていると分か
ったら、法律相談を働きか
けるなどで、過払い金の返
還を手助けしてほしい」

過払い金を滞納処理に

多重債務



グレーゾーン金利 貸金業者の金利を規
制する法律には、「出資法」(上限29.2
%)と「利息制限法」(同20%)がある。出資法
の上限を超えた金利は処罰されるが、利息制限法
に罰則規定がないため、消費者金融などの多く
は、利息制限法を超えた「グレー(灰色)ゾ
ン」で貸し出している。最高裁は昨年1月、利息
制限法を超える金利の返済は「借り手の意思で払
ったものではない」と判断。国会でも昨年末、貸
金業規制法などの改正案が成立。平成21年末を
めどに、出資金の上限金利を利息制限法の水準に引
き下げるようになった。

滞納者が失業中なら、ハ
ローワークや有償ボランティアの紹介、職業訓練の実
施なども併せて行いたい考
えた。安倍内閣が格差問題
是正で打ち出した「再チャ
レンジ」の考え方にも沿っ
たもので、政府・与党内でも
注目されている。

国保料の滞納を減らすた
めに、多重債務の解消に協
力する取り組みは、国保の
収納率の低下を象徴してい
ることもあった。